

チリ経済情勢報告(2025年8月)

＜概要＞景気は回復している。

- 消費は改善している。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは良化している。
- 失業率は横ばいとなっている。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

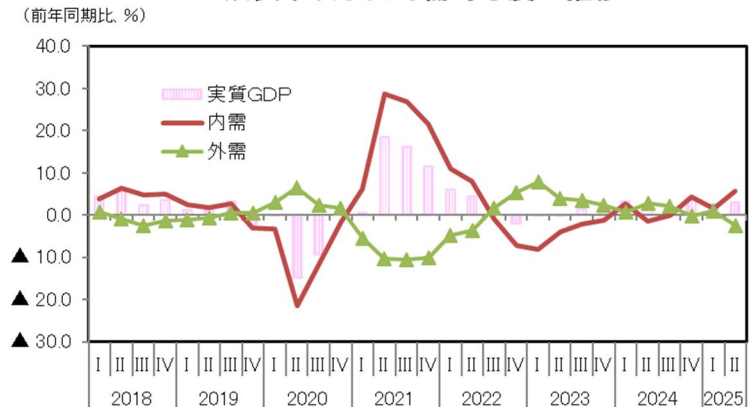
先行きについては、財政・年金・税制などの国内政治動向及び第二次トランプ政権の動向等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率(2025年Q2)

2025年の第2四半期(4～6月期)の実質GDP成長率は前年同期比3.1%と、前期に引き続き増加した。また、季節調整済前期比の伸び率は0.4%と増加した。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移



① 需要項目別の動向

内需は前年同期比5.8%となった(寄与度5.6%)。消費は前年同期比3.0%(同2.2%)となった。内訳は、民間消費が同3.1%、政府消費は同2.6%となった。総固定資本形成は前年同期比5.6%(寄与度1.3%)となった。内訳を見ると、機械・設備投資が同11.4%、建設・住宅投資が同2.0%であった。在庫品増加は寄与度2.1%であった。

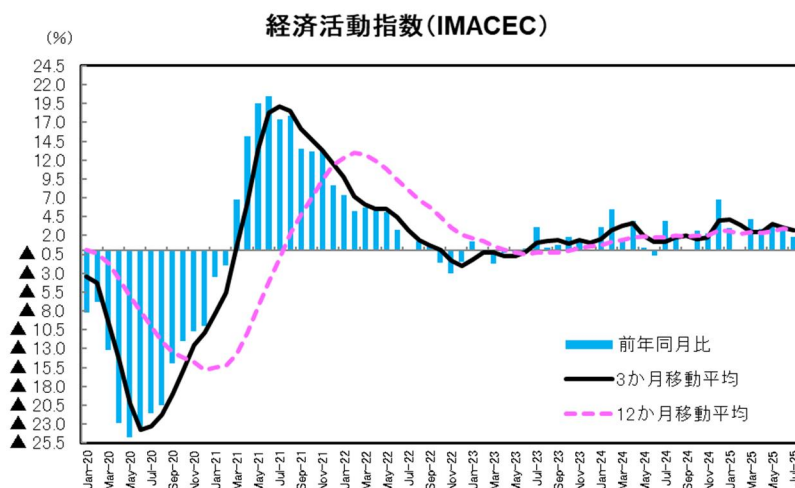
外需の寄与度は▲2.5%となった。輸出は前年同期比5.4%となった。品目別では銅が同6.9%、鉱業品全体は同4.1%となった。財全体では同5.3%、農林水産品は同7.4%となった。輸入は同14.6%であった。

② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比4.8%となり、その他の鉱業は同2.6%となった。鉱業全体では同4.0%となった。製造業は同3.7%、農林業は同5.8%、水産業は同17.4%となった。

(2) 経済活動指数 (IMACEC) – 前年同月比 1.8% –

7月のIMACECは、前年同月比1.8%（季節調整済前月比は1.0%）となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比▲3.3%、鉱業以外の業種は同2.5%であった。季節調整済前月比では、鉱業は5.2%、非鉱業部門は0.5%となった。



(3) 消費 – 改善している –

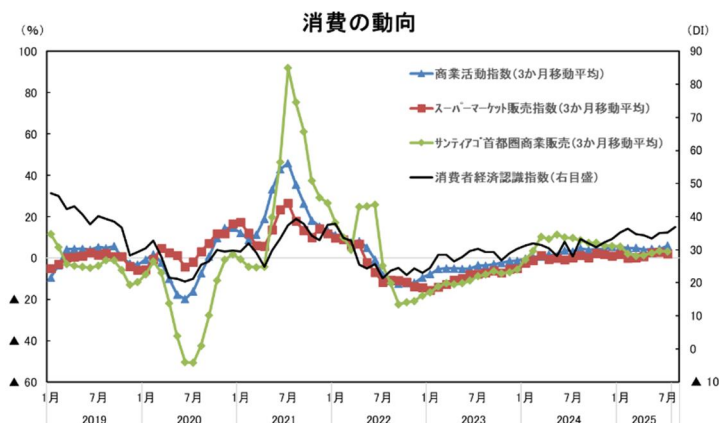
① 7月の商業活動指数（実質、INE公表）は、前年同月比6.5%、同指数の小売業（除く車）は同5.8%となった。

② 7月のスーパーマーケット販売額（実質、INE公表）は、前年同月比2.8%となった。

③ 7月のサンティアゴ首都圏商業販売額（チリ商工会議所公表、既存店、暫定値）は、前年同月比3.4%となった。

④ 8月の消費者経済認識指数（IPEC、GfK Adimark公表）は36.8（前月差1.6）、個人の景気認識（現状）は34.7（同▲0.7）と、引き続き50（中立点）を下回っている。

⑤ 8月の新車販売台数は、27,462台（前年同月比▲3.1%）となった。

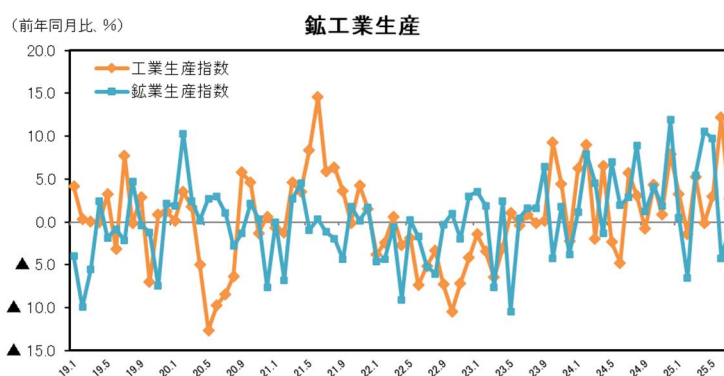


(4) 鉱工業生産、電力 – 工業は増加、鉱業は減少 –

7月の工業生産指数は、前年同月比2.7%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度1.1%）、製薬製品が減少（同▲0.4%）に寄与した。

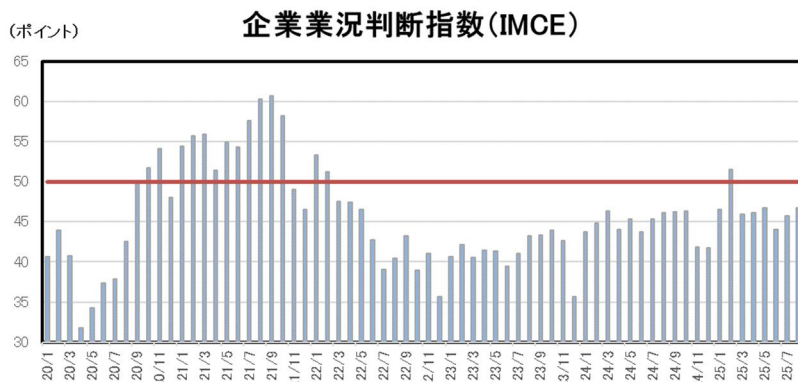
7月の鉱業生産指数は、前年同月比▲0.9%、銅生産量は同0.3%となった。

7月の電力指数は、前年同月比0.0%となった。



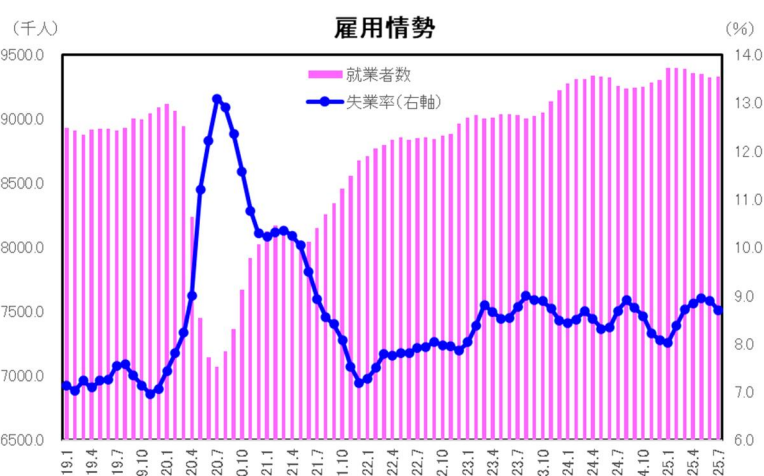
(5) 企業の業況判断－良化－

8月のIMCE（企業業況判断指数）は46.7ポイントで、前月差0.9ポイントとなり、6か月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、鉱業が64.5（同▲11.4ポイント）、商業が47.9（同▲3.3ポイント）、製造業が43.6（同▲1.4ポイント）、建設業が33.2（同0.6ポイント）となった。



(6) 雇用－失業率は横ばい－

5～7月期の失業率は8.7%（前年同期差0.0%）と、高い水準にある。労働力人口は81,412人増加（前年同期比0.8%）、就業者数は72,829人増加（同0.8%）し、失業者数は8,583人増加（同1.0%）している。就業者数を職業別にみると、製造業が前年同期比寄与度0.5%と増加に寄与し、商業が同▲0.5%と減少に寄与している。



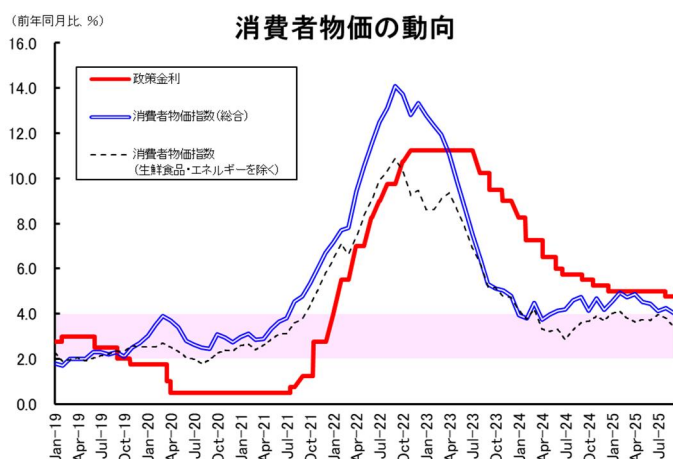
7月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比6.4%、実質は同2.1%となった。

(7) 物価－上昇している－

8月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.0%、前年同月比は4.0%となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、住宅サービス（9.5%）、レストラン・ホテル（6.1%）等が上昇した。なお、生鮮食品・エネルギーを除く指数は、前月比▲0.2%、前年同月比3.4%であった。

中銀アンケート(9月)によるインフレ期待は、1年後：3.2%（前月3.2%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

7月の生産者物価（全産業）は、前月比1.2%、前年同月比は5.6%となった。電気・ガス・水道（前年同月比22.4%）、鉱業（同5.8%）等が上昇した。

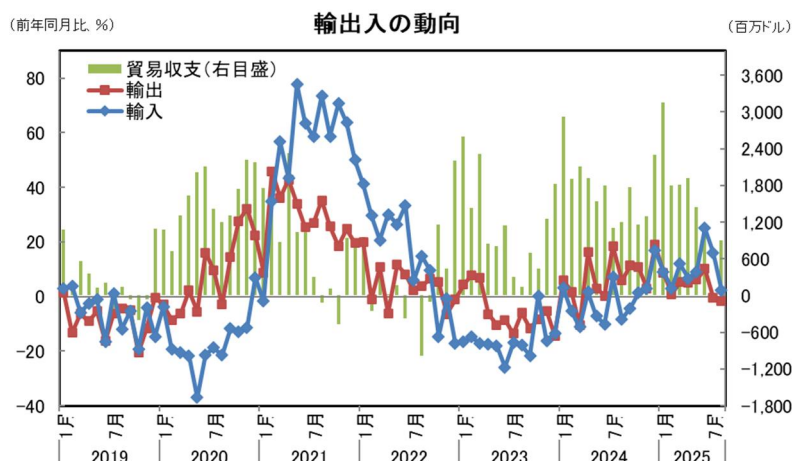


（８） 貿易－黒字となっている－

① ８月の輸出額（FOB）は、78.6億ドル（前年同月比▲1.7％）となった。内訳を見ると、鉱業品46.0億ドル（同▲1.9％）（全体の58.5％）、農林水産品4.6億ドル（同19.1％）（全体の5.9％）、製造業品28.0億ドル（同▲4.2％）（全体の35.6％）となった。鉱業品のうち、銅は41.6億ドル（同▲2.2％）（鉱業品輸出額全体の90.4％）となった。

② ８月の輸入額（FOB）は、69.5億ドル（前年同月比2.3％）となった。内訳（CIF）は、消費財20.3億ドル（同1.0％）、中間財36.5億ドル（同▲7.3％）、資本財18.0億ドル（同27.3％）となった。

③ ８月の貿易収支（FOB）は、9.1億ドルの黒字となった。



（９） 対日・中・韓・米貿易

① 対日貿易（FOB）：８月の貿易額は、輸出額5.0億ドル（前年同月比▲30.5％）、輸入額1.2億ドル（同11.7％）、貿易総額では6.2億ドル（同▲24.9％）となった。

② 対中貿易（FOB）：８月の貿易額は、輸出額31.0億ドル（前年同月比27.0％）、輸入額21.8億ドル（同16.5％）、貿易総額では52.8億ドル（同22.4％）となった。

③ 対韓貿易（FOB）：８月の貿易額は、輸出額3.7億ドル（前年同月比▲7.0％）、輸入額1.5億ドル（同65.2％）、貿易総額では5.2億ドル（同6.2％）となった。

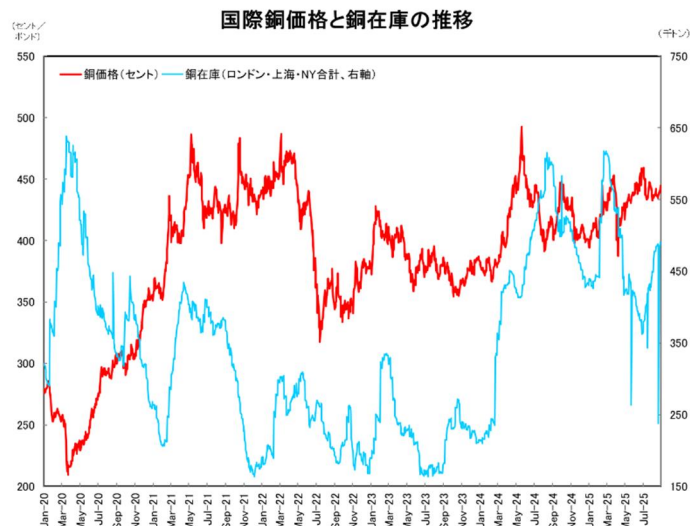
④ 対米貿易（FOB）：８月の貿易額は、輸出額9.9億ドル（前年同月比▲36.0％）、輸入額11.4億ドル（同▲11.6％）、貿易総額では21.3億ドル（同▲24.9％）となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

8月の国際銅価格は、1ポンド4.33ドル（1日）で始まった。月末には4.45ドル（29日）と前月末比2.1%で終了した。

8月の銅在庫は、449,872トン（1日）で始まり、月末には490,703トン（29日）と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ高傾向－

8月の為替は、1ドル968ペソ（1日）で始まった。その後、ペソ安で推移したものの、中旬には一時ペソ高傾向も見られ、月末には965ペソ（29日）と前月末差▲7.4ペソのペソ高で終了した。



(3) 株価－上昇－

8月のIPSA値（サンティアゴ主要株式指数）は、8,161ポイント（1日）で始まった。その後上昇し、月末には8,900ポイント（29日）と前月末比8.7%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) 政府はグリーン水素生産企業との協定を準備、同業界向けの税制優遇措置を発表(マガジャネス協定): チリ経済・振興・観光省プレスリリース

8月14日、チリ経済・振興・観光省は、マガジャネス協定関連会合の開催についてプレスリリースを発出した。

マガジャネス州訪問の一環として、経済・振興・観光大臣、エネルギー大臣、環境大臣、労働・社会保障大臣、高等教育次官、公共事業次官、州知事及び州長官は、「マガジャネス協定」に関連する会合を主催した。マガジャネス協定は、マガジャネス州と中央政府の連携による官民連携イニシアティブであり、同州におけるグリーン水素産業の調和のとれた、持続可能で長期的な発展を導くことを目的としている。

本取組は、前政権時に開始された国家政策を具体化するものであり、省庁間の連携、地域および民間関係者との協力が維持され、地域開発に焦点を当てた協調的なガバナンスを実現している。

マガジャネス協定に関して、特に注目すべき点は以下のとおり。

①新たな公的・民間参加者の参画: Acciona/Nordex、Consorcio Austral、HIFなどの企業を含む新たなメンバーが協定に参画する他、教育省や環境省などの新たな省庁も参画することで、協働事業の範囲と正当性が拡大される。

②公私連携協定: 業界団体、高等教育次官官房及び教育機関との間での技術訓練に関する協力協定の締結、並びに業界団体及び公共事業省間の道路インフラ整備の計画・実施促進枠組み協定の締結。

また、本会合では、政府当局、グリーン水素関連企業及び市民団体が、地域に生息する脆弱な鳥類の保護を目的としたクリーン生産協定(APL)の締結プロセスを開始する旨を発表した。環境省が推進する本APLは、現行規制を超える生物多様性保護措置を推進するための協働的で自発的な枠組みを確立することを目的としており、マガジャネス州におけるグリーン水素産業の発展が、地域環境と生物多様性と調和して進められることを保証することを目標としている。

同時に、グリーン水素の需要促進を目的とした税制優遇措置の策定が進展していると発表された。財務省がエネルギー省及び経済・振興・観光省と連携して進める本措置は、石油精製、グリーンメタノール生産、鉱業、サーモン養殖など、同州の主要産業へのグリーン水素の導入促進を目的としており、国産グリーン水素の競争力を高め、多様な生産分野での応用を促進するものである。

これらの取組は、マガジャネス協定における人的資本、生産網、革新、共通インフラ分野の進展と相まって、同州をグリーン水素の戦略的拠点として確立するものである。同協定は、中央政府、地方政府、グリーン水素プロジェクト開発企業からなる三者間協定であり、地域における持続可能な生産開発を促進するため四半期ごとに開催され、質の高い雇用創出、地域サプライチェーンの強化、経済成長と環境保護の調和を確保することを目的としている。

(2) 政府は、グリーン水素普及促進のための税制優遇措置に係る法案を議会に提出: チリ財務省プレスリリース

8月19日、チリ財務省は、グリーン水素普及促進のための税制優遇措置に係る法案

の提出についてプレスリリースを発出した。

チリ財務省は、エネルギー省、経済・振興・観光省と共同で署名した「グリーン水素産業振興法案（H2V）」を上院に提出した。本法案は、2020年11月に発表した「グリーン水素国家戦略」を強化することが目的。同戦略は、チリをグリーン水素の生産と輸出における世界的なリーダーへと変革することを目指して策定されたもの。グリーン水素は、太陽光や風力などの再生可能エネルギーから生産され、化石燃料由来の水素とは異なり、使用時に水蒸気のみを排出するため、国の脱炭素化を進める上で重要な燃料である。

本法案は、①税制優遇措置（第一種所得税の税額控除）、②マガジャネス州及びチリ南極地域におけるグリーン水素生産者向けの特別税制枠組み、という2つの主要な柱で構成される。本法案は一時的な税制優遇制度を創設し、グリーン水素（H2V）又はその派生製品（アンモニアやメタノールなど）を国内生産者から購入する企業に対し、第一種所得税（IDPC）に対する税額控除を、総額最大28億米ドルまで適用するものである。この優遇措置は、H2V生産者からの直接購入に限定され、当該生産者の顧客に適用される。H2V又はその派生製品を購入する企業は、購入したH2Vのキログラムあたり、定められた優遇措置の価値（ドル／キログラム又は派生製品の相当額）に基づいて計算されたIDPC税額控除を受ける権利を有する。

この優遇措置は、チリ財務省、エネルギー省、経済・振興・観光省で構成される省庁間委員会により、グリーン水素生産の新規プロジェクトを対象とした年次公募を通じて付与される。2025年から2030年までの間に、この税額控除の付与を目的とした6回の公募が計画されている。制度としては、最初の数年間に付与される税額控除の額を高く設定し、申請可能な利益の上限を徐々に引き下げる仕組みを盛り込んでいる。

また、マガジャネス州及びチリ南極地域に拠点を置くグリーン水素生産者向けに、統一された特別な税制枠組みが創設される。この地域は、グリーン水素の生産に特に有利な自然条件を備えているが、現在少なくとも3つの異なる税制が共存しているため、これらの差異を是正することが決定された。

本措置では、当該地域でグリーン水素生産を行う企業は第一種所得税が免除され、生産又は販売に関連する追加の優遇措置は禁止される。また、資本財の輸入における消費税の免除を申請する権利が与えられ、本法案で定める一時的な税制優遇措置の申請及び付与を受けることが可能である。他方で、企業は地域開発への貢献が義務付けられる。貢献金の支払いは、税制改革法（法律第21.210号）第32条に基づき、プロジェクトの環境適格性承認を取得した翌月までに事前に支払わなければならないと規定している。

（３） サンウエサ次官はチリ貿易振興局と共に、大阪・関西万博2025への参加を記念した切手の発行を祝った：チリ外務省国際経済関係次官官房プレスリリース

8月22日、チリ外務省国際経済関係次官官房は、大阪・関西万博2025への参加を記念した切手の発行についてプレスリリースを発出した。

チリは、文化・革新・持続可能性を掲げる2025年日本国際博覧会にパビリオンを出展し、チリのアイデンティティに基づく未来像を来場者に提示している。この記念すべき機会を祝し、チリ郵便（Correos Chile）及びチリ貿易振興局（ProChile）は特別切手を発行した。

式典は、ムンダカCorreosChile取締役会会長、サンウエサ・チリ外務省国際経済担当次官、バルデラマProChile法務部長が主導した。官民の関係者やチリの切手収集家も参加し、文化・伝統・革新・未来像を結びつける本コレクションの象徴的価値を強調した。

切手には、大阪・関西万博2025のチリパビリオンが、アンデス山脈の雪と、自然と文化の融合を象徴するマプチェ族の芸術に着想を得た帯とともに描かれている。イラストは、過去の切手発行においてもその作品を知られるチリ人芸術家、マウリシオ・ナバロ氏が手掛けた。

切手と併せて、イラスト入り絵葉書4枚セットも発売される。各デザイン3,000枚限定で、8月25日よりCorreosChileの主要支店で購入可能。今回の記念切手の発行により、CorreosChileは、収集価値のあるアイテムを提供すると同時に、歴史・創造性・生物多様性を通じてチリが世界に発信する生きた文化遺産を評価するという、同社の取組を再確認した。

（４） 大阪・関西万博2025において、チリがクリーンエネルギーとグリーン水素における世界的リーダーシップをアピール：チリ・エネルギー省プレスリリース

8月25日、チリ・エネルギー省は、大阪・関西万博におけるエネルギー転換とグリーン水素の開発に関するプログラムの実施についてプレスリリースを発出した。

8月24日から28日まで、大阪・関西万博2025のチリパビリオンは、エネルギー転換と世界の脱炭素化の鍵となるグリーン水素の開発に対するチリの取組の拠点となる。このテーマ週間では、政府関係者、業界団体、企業、学生、専門家が一堂に会し、イノベーション、技術訓練、国際協力に関するプログラムを実施。

チリ代表団は、パルドウ・エネルギー大臣が率い、ProChile（チリ貿易振興局）、業界団体、企業、エネルギー分野の専門家及びグリーン水素グランプリのデモンストレーションを行った学生チームで構成される。パルドウ・エネルギー大臣は、グリーン水素の開発に関する取組を評価し、このプロセスにおける市民の重要性を強調した。

チリは、その卓越した地理的条件に加え、堅固な港湾インフラと野心的なエネルギー政策を背景に、グリーン水素（H₂V）の生産において世界的リーダーとしての地位を確立している。これにより、チリは今後数年間で世界でも最も競争力のあるH₂V生産国となる見込みである。

エネルギー転換に関しては、世界経済フォーラムとアクセンチュアが発表した「2025年エネルギー転換指数」において、チリは世界で第21位、ラテンアメリカで第2位にランキングされている。国内では、2024年に再生可能エネルギーが発電量の約68%を占めたと、国家電力調整局が報告している。

8月27日には、東京で「エネルギー転換：再生可能エネルギーの重要性とグリーン水素の未来」と題したセミナーが開催され、パルドウ・エネルギー大臣の講演、2つのパネルディスカッションが行われ、当該分野の日本企業の参加が予定されている。

（５） 経済大臣、ENEXPRO 2025においてイノベーションに焦点を当てた輸出戦略を強化：チリ外務省国際経済関係次官官房及びチリ経済・振興・観光省プレスリリース

8月26日、ENEXPRO 2025の開幕についてプレスリリースを発出した。

チリ製品の国際的な存在感を強化し、国内の製品やサービスの輸出先市場拡大を呼びかけるため、チリ貿易振興局（ProChile）は、ボリッチ大統領出席の下、8月26日から28日まで、アントファガスタ州、サンティアゴ首都圏州、ビオビオ州及びロス・ラゴス州の各地域で開催される輸出業者向けイベント「ENEXPRO Diversifica tu Mercado（市場を多様化しよう）」を開幕した。開会式には、ボリッチ大統領の他、サンウエサ・チリ外務省国際経済担当次官、フェルナンデス農業大臣、グラウ財務大臣、デ・ラ・フエンテ外務次官及びフェルナンデスProChile局長も出席した。

3日間にわたる本イベントでは、多分野にわたるビジネス会議、現地視察及びネットワーキング会合が、アグリフード、鉱業、林業、水産サービス、物流、包装、健康・福祉、非軍事防衛といった主要分野を中心に開催され、600社以上の国内輸出企業が、5大陸27の主要市場から集まった100社以上の国際バイヤーとともに、ビジネスミーティングや戦略的活動に参加し、チリを世界貿易における重要なプレイヤーとしての地位を確固たるものにする。

ENEXPROは、輸出額が2024年に1,000億米ドルを突破するという歴史的数字を記録した状況の中で開催。チリを高付加価値の製品・サービスの信頼性が高く競争力のある供給国として確立することを目指す。

ボリッチ大統領の主な発言内容は以下のとおり。

我が国が民主主義に復帰して以来、チリの成長には世界が不可欠であることを学んだ。今日、チリの輸出は大きな成長期を迎えている。2024年は、チリの輸出額が初めて1,000億ドルを突破するという記録的な年となった。チリのような中規模国には多くの機会が開かれており、私はその機会を最大限に活用したいと考えている。しかし、これは公共部門と民間部門が協力して初めて可能となるものである。

（6） HIFとCORFOがチリ初の直接空気回収プロジェクトを推進、カーボンニュートラル燃料の生産を目指す：チリ経済・振興・観光省プレスリリース

8月27日、チリ経済・振興・観光省は、チリで導入される直接空気回収（DAC）システムの進捗についてプレスリリースを発出した。

脱炭素化に向けた新たな一歩として、ルスCORFOグリーン水素委員会事務局長とナバハスCORFO地域局長が、HIF Haru Oniプラントの施設を視察し、チリで初めて導入される直接空気回収（DAC）システムの進捗状況を確認した。

HIFがドイツの主要研究機関と共同で実施する本プロジェクトは、Haru OniプラントにおいてDAC技術の実証を開発・導入・検証し、e-燃料の生産とプラントの工業プロセスへの統合を目的としている。本プロジェクトは、技術的・経済的・商業的な実現可能性を実証し、得られた知見を活かし、この脱炭素化プロジェクトをチリから世界へ拡大することを目指している。

CORFOのハイテク技術革新制度による100万米ドルの支援と2,000万米ドル以上の投資により、この実証は、大気から年間最大600トンのCO₂を直接回収することが期待されている。回収したCO₂は、主に電化がすぐには実現できない分野向けに、e-メタノールやe-ガソリンなどのカーボンニュートラル燃料の生産に使用される。e-燃料は、グリーン水素とリサイクルCO₂から生産され、既存のエンジンやインフラで利用できるため、従来の燃料の即時の代替品となる。

本プロジェクトは、気候変動対策に直接的な影響を与えるクリーン技術の開発を世界水準でリードするチリ企業の可能性を実証するものである。施設は今年12月に完成予定で、HIF Haru Oniは空気から炭素を回収してe-燃料を生産する世界初のプラントとなる。

(7) チリ、米州炭素価格設定プラットフォーム総会で知見を強化：チリ・エネルギー省プレスリリース

8月28日、チリ・エネルギー省は、米州炭素価格設定プラットフォーム総会への参加についてプレスリリースを発出した。

セール・エネルギー省カーボン市場開発課長、カロ環境省環境情報・経済局長及びパイネナオ環境省専門官は、「ラテンアメリカ気候週間」の一環としてブラジル・サンパウロで開催された米州炭素価格プラットフォーム(CPA)総会にチリ代表として出席した。

メキシコ、カナダ、米国、グアテマラ、ドミニカ共和国、コロンビア、ペルー、そして開催国ブラジルを含む、米州内の十数か国が、域内における炭素価格設定手段の導入に関する知識と実践的な経験を共有した。

本会議では、炭素価格設定手段活用のための国家戦略策定、域内炭素市場の促進、排出権登録やオークションプラットフォーム等のインフラ整備など、この分野を前進させるための具体的な方策が模索された。

カナダはケベック州、米国はカリフォルニア州が代表として参加し、2014年から相互接続されている炭素市場における豊富な経験を共有した。こうしたインフラは、域内の炭素市場の透明性と強化にとって極めて重要である。また、二酸化炭素及びその他の温室効果ガスの排出量・削減量の測定、報告、検証(MRV)システムと方法論の標準化の重要性についても議論された。

最後に、一部の国々(特にチリは強力かつ迅速に推進中)炭素価格設定手段で著しい進展を遂げる中、域内におけるこれらの課題に関する技術交流の強化が必要である点について合意が形成された。

(8) 政府はグリーン水素産業振興法案の立法手続を開始：チリ財務省プレスリリース

9月3日、チリ財務省は、グリーン水素産業振興法案の立法手続の開始についてプレスリリースを発出した。

9月3日、下院財政委員会は、8月19日に議会に提出され、緊急審議が開始された「グリーン水素産業振興法案(H2V)」の審議を正式に開始した。この会議には、グラウ財務大臣とパルドウ・エネルギー大臣が出席した。

本法案は、国家グリーン水素戦略を強化し、チリをグリーン水素及びその派生製品(アンモニアやメタノールなど)の生産におけるリーダーとして位置付けることを目的としている。

本法案は2つの措置を規定している。1つ目は、年次入札でH2V生産者に授与される28億米ドルの一時的税制優遇措置であり、同優遇措置はグリーン水素又はその派生製品を生産者から購入する企業が利用する。2つ目は、H2Vの生成に有利な自然条件を活かして、マガジャネス州及びチリ南極地域への生産者の進出を促進するための、特別かつ統一的な税制である。

(9) ポリッチ大統領は、サラレス・アルト・アンディノス・プロジェクトに関するチリ鉱業公社 (ENAMI) との最初のリチウム特別操業契約の調印を主導：チリ鉱業省及びチリ経済・振興・観光省プレスリリース

9月5日、チリ鉱業省及びチリ経済・振興・観光省は、サラレス・アルト・アンディノス・プロジェクトに関するリチウム特別操業契約の調印についてプレスリリースを発出した。

国家リチウム戦略は、アタカマ州におけるサラレス・アルト・アンディノス・プロジェクトの開発を可能にする、チリ鉱業公社 (ENAMI) との最初のリチウム特別操業契約 (CEOL) の調印により、その重要なマイルストーンの一つを達成した。

同調印式典は、ポリッチ大統領が主宰し、ウィリアムス鉱業相、バン・クラベレン外務相、ガルシア経済・振興・観光相、トロ社会開発・家族相、フィゲロア国有財産相、ロハス環境相、バジェ科学・技術・知識・イノベーション相、イジャネス・アタカマ州長官、ENAMI 執行副社長及び北部地域のコラ族コミュニティの代表者が出席した。

9月5日に署名されたCEOLは、2060年12月31日まで延長され、以下の段階を経て実施される。

- ①探査及び評価：最長9年間（3年間の延長が1回のみ可能）。
- ②建設：最長5年間（2年間の延長が1回のみ可能）。
- ③操業及び利益：契約期間満了まで。2032年から2034年の間に開始予定。
- ④操業終了：鉱山操業終了に関する法律に基づく。

サラレス・アルト・アンディノス・プロジェクトでは、ENAMIは当初49%の出資比率を持ち、コーポレートガバナンスやイニシアティブの重要な決定に関与する。同公社は、本プロジェクトの運営パートナーとして、35か国で事業を展開し、鉱業において豊富な経験を持つ英豪企業リオ・ティントを選定した。推定生産量については、年間75千トンの炭酸リチウム相当量 (LCE) に達する可能性があるとの予測が示されている。生産予測と市場見通しが実現すれば、サラレス・アルト・アンディノス・プロジェクトはライフサイクル全体で150億米ドル以上の収益を国にもたらすと試算されている。

(10) サンウエサ次官がインドネシアで開催された第1回チリ・ASEANビジネス会議に参加：チリ外務省国際経済担当次官官房 (SUBREI) プレスリリース

9月8日、チリ外務省国際経済担当次官官房 (SUBREI) は、第1回チリ・ASEANビジネス会議への参加についてプレスリリースを発出した。

サンウエサ国際経済担当次官は、フェルナンデス・チリ貿易振興局 (ProChile) 局長や企業リーダーらとともに、第1回チリ・ASEANビジネスミーティングの開会式に出席。本イベントは、アジアにおける国内輸出の販路拡大を目的としてProChileが主催したものであり、チリの製品・サービスを5日間にわたって紹介するイベントで、食品、サービス、クリエイティブ産業の分野における約20社のチリ企業と、70社以上のASEANの企業との商談会も含まれる。

開会式には、インドネシア側から、ディア・ロロ・エスティ・ウィディア・プ商業省副大臣、ファジャリニ・プントデウィ輸出開発局長、商工会議所 (Kamdin) の代表者、ビジネスリーダー、報道関係者が参加した。

サンウエサ次官は、ディア・ロロ・エスティ・ウィディア・インドネシア商業省副大臣と会談し、二国間経済関係の現状と、更なる統合の深化に向けた課題について意見交換を

行った。また、サンウエサ次官はチリのRCEP加盟申請について言及し、ディア・インドネシア商業省副大臣は自国のOECD及びCPTPP加盟申請の状況について意見を述べた。

また、サトヴィンダー・シンASEAN事務局次長を訪問し、同次長との会談では、チリにとってのASEANの重要性と、同連合がアジアで果たす重要な役割が強調された。